

楽天株式会社

第16期 株主通信

2012年1月1日～2012年12月31日

楽[®]天

[®]Rakuten

世界を元気にする。

私たちは1997年の創業時より、インターネットを通じて人々と社会に力を与えること(エンパワメント)を経営理念に掲げるとともに、「世界一のインターネット・サービス企業になる」ことを目標にしています。

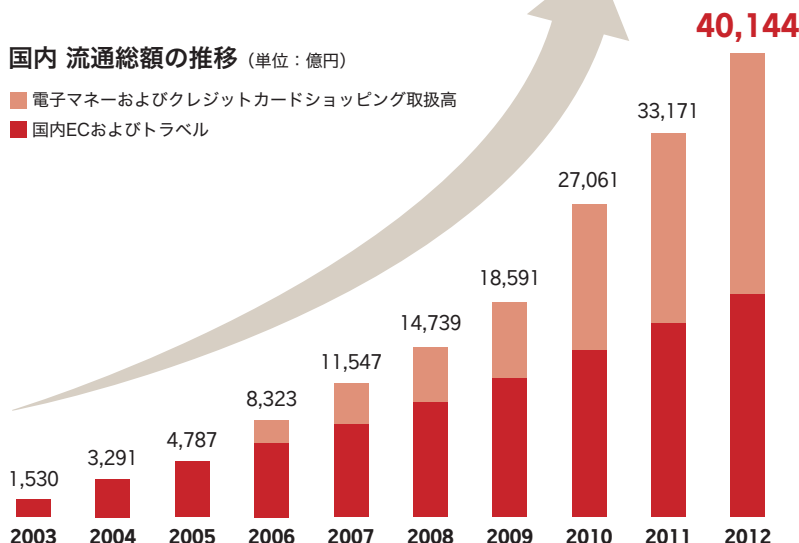
創業当時は、EC(電子商取引)サイトの多くが、カタログをWebにしただけのようなもので、「インターネットで人はモノを買わない」とわれていました。そんな中、「システムに強い人間が商売をするのではなく、商売が得意な人が簡単

に店を開ける仕組みを創る」というコンセプトのもと、インターネットショッピングモール「楽天市場」を開設しました。

楽天市場は世界的にもユニークなB2B2C(Business to Business to Consumer)マーケットプレイス型ECで、売り手と消費者をつなぐさまざまな仕掛けを構築し、売り手には小規模でも簡単に开店できる仕組みを、消費者にはネット上でのショッピングに「発見する楽しさ」を提供しています。

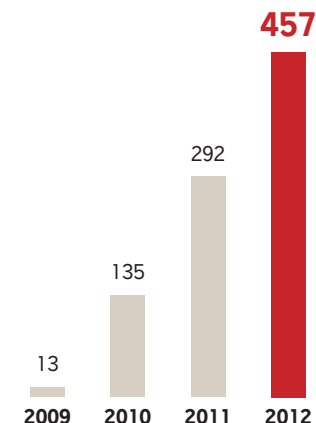
国内 流通総額の推移 (単位：億円)

■ 電子マネーおよびクレジットカードショッピング取扱高
■ 国内ECおよびトラベル



海外 マーケットプレイス型

EC流通総額の推移* (単位：億円)



*為替調整後

楽天から発信するエンパワーメントで、 世界の新たな成長の扉を開きます。

この楽天市場を中核に、トラベル、電子書籍、クレジットカード、銀行、証券、保険、プロスポーツなど多岐にわたる分野でのサービスをグループに加え、あらゆるサービスをインターネット上からワンストップで提供する体制を強化してまいりました。その結果、年間の国内流通総額(取扱高)は、4兆円を超える規模にまで到達しました。

また、現在、ECや電子書籍を中心に、南北アメリカ、ヨーロッパ、アジア、オセアニアにて事業を拡大し、楽天のユニークなビジネスモデルを加速度的に展開しています。海外のマーケットプレイス型EC流通総額については、前期比56%増加し、457億円となりました。

今後も楽天グループは、国内事業で培ったノウハウと「人々と社会をエンパワーメントする」という企業理念を海外グループにも共有し、持続的な成長を促進するとともに株主価値向上に努めてまいります。

三木谷浩史

代表取締役会長兼社長
三木谷 浩史





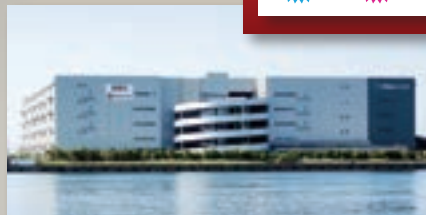
前回1,200万人
が買いに来た!

楽天
スーパー
SALE

アレコレ
半額
以下!

なんと
ポイント最大
65倍!

年間
売り上げ
200万円
分のポイント
が当たる!



成長戦略

1

強固な結びつきから 事業基盤を強化

楽天は、売り手と消費者の双方にとって魅力あるサービスを提供するために、2012年もさまざまな施策を推進しました。

3回にわたり開催された新イベント「楽天スーパーSALE」では、4万店を超える楽天市場の出店店舗と一丸となり、目玉商品や半額以下の商品を数多く取り揃えることによって、国内でも最大級のセールとなりました。また、スマートフォンなど新しいデバイスの普及に対応し、アプリケーションの改善やECコンサルタントを通じた店舗ページのカスタマイズ促進などに努め、ユーザの利便性をいっそう高めてまいりました。

その結果、楽天市場を含む国内EC流通総額は1兆4,466億円に達し、国内No.1のECサービスとして、その地位はますます強固なものになっています。

さらに、高品質な配送サービスの構築に向けて、新たな店舗向け物流サービス「楽天スーパーロジスティクス」を開始し、千葉県市川市の物流センターを拠点に、商品在庫の入出荷、保管、梱包、配送などを提供しています。加えて、フランスADS社*の技術を導入した新大型物流センターが、2013年に兵庫県川西市で、2014年に千葉県市川市の新拠点でそれぞれ稼働する予定となっており、翌日配送サービスの対象商品および地域拡大に向けて取り組んでいます。

楽天グループは、ユーザが楽しく便利にお買い物できる環境を整えることによって、さらなる成長を目指します。

*ADS社：フランスの大手物流事業者Alpha Direct Services社
2013年2月、連結子会社化



成長戦略

2

楽天カード顧客満足度No.1

広がるグループシナジー

グループシナジーにより、金融サービスが急成長しています。

クレジットカード部門で顧客満足度3年連続第1位*の楽天カードは、楽天スーパーポイントがネットでもリアルでも貯められるなどの魅力が人気を呼び、ショッピング取扱高は前期比36%成長し、1兆8,023億円にまで達しました。

2012年6月にブランド変更を行った電子マネー「楽天Edy」は、楽天グループとしての位置づけを明確にすることで、グループシナジーの相乗効果の最大化を図りました。また、利用可能箇所の拡大など利便性の向上に努めたことにより収益性が改善し、創業以来初の通期営業黒字を達成しました。

国内最大級のインターネット専門銀行である楽天銀行

では、年金などの国庫金振込の取扱いを開始したほか、各種クレジットカードや保険料金の支払いの引き落としに対応した口座振替対応企業の増加など、より多くの皆さまの生活に必要な口座としてご利用いただけるよう取り組んでいます。さらに、楽天銀行と楽天証券の口座を連携させた「マネーブリッジ」サービスは、金利がお得なことや相互の資金移動が簡単なことなどが注目され10万口座を突破しています。

楽天グループの複数のサービスを利用する会員が増加するなか、今後は、新たに連結子会社となったアイリオ生命保険(株)も加えたサービス拡充により、各種金融事業から創出される収益を最大化していきます。

*サービス産業生産性協議会 2011年度JCSI(日本版顧客満足度指数)



成長戦略

3

成長市場を捉えて 楽天は世界へ

楽天グループは、ブラジル、マレーシアへの参入を経て、世界11カ国でマーケットプレイス型ECを展開し、そのユニークで収益性の高いビジネスモデルを世界に広めようとしています。

また、今後の急成長が見込まれる電子書籍市場に向けて、世界各国で電子書籍サービスを展開するKobo Inc.(カナダ)を連結子会社化し、2012年は日本を含む7カ国で電子ブックリーダー(デバイス)の販売を開始しました。コンテンツ数の拡大や新たに3機種を投入したことにより、世界における電子ブックリーダー出荷数シェア*は20%を超え、売上高は急速に成長しています。

今後も、将来の収益の成長を見据え、国際競争力の強化に取り組んでまいります。

*DIGITIMES調べ



楽天のCSR

私たちが考えていきたい4つのこと



これからの
未来のために



人と環境に
やさしいエネルギーの
ために



環境に配慮し
無駄を省くために



本業を通じて
お役に立つために

楽天は、創業以来、インターネットの特徴である「公平性」を使って、人と社会に豊かさを提供することを社会的な使命と考えて事業を展開しています。多くの消費者や事業者をはじめとする皆さまのご支援のおかげで、これまで順調に事業を発展させることができ、2012年には太陽光発電の普及を促す「楽天ソーラー」や、人々の読書環境に変革をもたらす電子書籍サービスなどを新たに始めました。

当社のCSRは、事業を通じて社会の課題に応える活動を実践しており、楽天と関わりのある消費者や取引先の皆さまと連携することにより実現できると考えます。また、行政、地方自治体および教育機関などで抱える課題の把握に努め、ともに解決に取り組んでいます。楽天は、左記の4つのCSRテーマを掲げ、社会の期待にこたえようとするとともに、さまざまなステークホルダーと関わり、広げるCSR活動に努めています。



詳しい内容は、
CSRホームページをご覧ください。

<http://corp.rakuten.co.jp/csr/>

「楽天いどうとしょかん」が福島を巡回

子供たちの未来創造を重点活動項目と考え、その一環として「楽天いどうとしょかん」を2012年12月から開始しました。子供たちへの教育振興と被災地振興を目的に福島県内を巡回しています。車両型の館内に絵本や図鑑など約1,200冊の書籍や40台の電子ブックリーダー「kobo Touch」を載せ、さまざまな町で貸出などを行っています。そのほか、参加型の「こども体験教室」を実施するなど、子供たちに新しい感動体験が生まれる場を提供します。



「COOL JAPAN INDONESIA」プロジェクトの実施

行政や地方自治体と連携し、日本の地方活性化を推進する活動「まち楽」を2008年から展開しています。その一環として、中小企業の海外進出を支援する経済産業省の海外戦略推進事業に参画し、「COOL JAPAN INDONESIA」プロジェクトを開始しました。ジャカルタ市内の大型ショッピングモールにて、楽天市場の出店店舗を中心とした商品展示会を開催し、同時に楽天グループが現地で運営するECサービス「Rakuten Belanja Online」にて、商品を販売しています。今後はASEANをはじめとする各国への展開を計画しています。



連結業績ハイライト

連結決算のポイント

2012年12月期の連結業績は、売上高4,434億円(前期比16.7%増)、営業利益722億円(同2.1%増)となり、5期連続で過去最高の営業利益を更新しました。

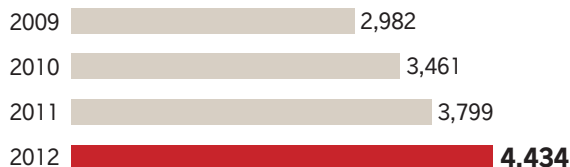
楽天市場などの国内EC流通総額(取扱高)が前期比15%増加し、日本でのEC市場シェア*が前年28%から29%に高まり、国内No.1の地位をさらに強固にしました。

インターネット金融は、インターネットサービスとのシナジーが顕著である楽天カードを中心に、積極的に事業を推進し、利益が大きく拡大しました。

*経済産業省調査電子商取引小売業市場規模から算出
2012年は、2011年と同前年成長率と前提

連結売上高

(単位：億円)



連結営業利益

(単位：億円)



インターネットサービス

市場事業、トラベル事業、海外EC事業、電子書籍事業、その他国内外インターネットサービス

楽天市場では、品揃えの拡充、スマートフォンおよびタブレット端末向けのサービスの向上、物流サービスの強化、大型セールイベント「楽天スーパーSALE」の実施などに努めました。

楽天トラベルにおいては、ダイナミックパッケージの販売が好調だったほか、法人向け宿泊予約の一括精算サービスの拡充など、収益源の多様化にも注力しています。

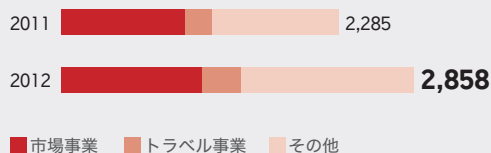
海外EC事業では、直販型からマーケットプレイス型サービスへの転換、ポイントプログラムの導入など、日本で成功している各種施策を積極的に実施しました。

また、世界各国において電子書籍事業を展開するKobo Inc.(カナダ)を連結子会社化し、日本でのサービスも開始しました。

これらの結果、売上高は2,858億円(前期比25.0%増)となりましたが、海外事業を中心に先行投資を継続していることから、セグメント利益は586億円(同10.6%減)となりました。

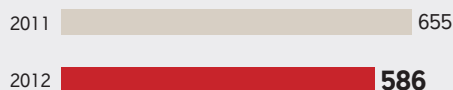
売上高

(単位：億円)



セグメント利益

(単位：億円)



インターネット金融

クレジットカード事業、銀行事業、証券事業、電子マネー事業、保険事業等

楽天カードでは、カード会員の増加に伴い、ショッピング取扱高は前期比36.0%増、ショッピングリボ残高は同34.6%増と、それぞれ大幅に増加し、利益成長が顕著となりました。

楽天銀行においては、楽天会員に対する効果的なマーケティング活動を通じて、ローン残高が堅調に伸長したことにより貸出金利息収益が増加しました。

楽天証券では、国内市場の活性化により足元の国内株売買代金は大幅に増加しております。

また、金融サービスのさらなる充実を目指し、2012年10月よりアイリオ生命保険(株)を連結子会社化しました。

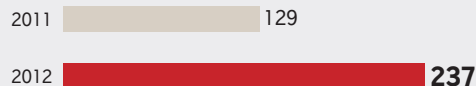
これらの結果、売上高は1,564億円(前期比10.8%増)となりました。セグメント利益は237億円(同82.8%増)となりました。

売上高 (単位：億円)



■クレジットカード事業 ■銀行事業 ■証券事業 ■その他

セグメント利益 (単位：億円)



その他

通信事業、プロスポーツ事業、マリッジ事業

フュージョン・コミュニケーションズでは、中継電話事業から今後成長が見込めるクラウドなどの新規事業にビジネスモデルをシフトしていることにより売上高は減少しておりますが、営業利益は堅調に推移しています。

楽天野球団においては、広告およびチケット収入が前期比で増加し、売上高が増加しました。

これらの結果、売上高は332億円(前期比2.6%減)となりました。セグメント利益は15億円(同38.8%増)となりました。

売上高 (単位：億円)



セグメント利益 (単位：億円)



連結貸借対照表

(単位：億円)

	前期末 2011年12月31日現在	当期末 2012年12月31日現在
資産の部		
流動資産	16,616	18,183
固定資産	2,542	2,900
有形固定資産	158	183
無形固定資産	1,732	2,147
投資その他の資産	651	569
1 資産合計	19,158	21,084
負債の部		
流動負債	14,781	16,981
固定負債	2,048	1,461
特別法上の準備金	18	16
2 負債合計	16,848	18,459
純資産の部		
株主資本	2,298	2,465
その他の包括利益累計額	△ 53	81
新株予約権	11	17
少数株主持分	53	60
3 純資産合計	2,310	2,624
負債純資産合計	19,158	21,084

Points

1 資産合計

銀行業における有価証券や資産流動化受益債権が減少する一方、現金及び預金や割賦売掛金、Kobo Inc.やアイリオ生命保険(株)の買収に伴う無形固定資産や保険業における有価証券が増加し、資産合計は2兆1,084億円(前期比1,925億円増)となりました。

2 負債合計

長期借入金が減少する一方、銀行業における預金や証券業における預り金、短期借入金や保険契約準備金が増加し、負債合計は1兆8,459億円(前期比1,610億円増)となりました。

3 純資産合計

当期純利益が194億円となったことなどにより株主資本が増加し、純資産合計は2,624億円(前期比314億円増)となりました。

* 前期の連結財務諸表はポイント費用に係る会計方針変更の遡及適用後の数値です。

連結損益計算書

(単位：億円)

	前期 2011年1月1日から 2011年12月31日まで	当期 2012年1月1日から 2012年12月31日まで
4 売上高	3,799	4,434
売上原価	752	1,004
売上総利益	3,046	3,430
販売費及び一般管理費	2,338	2,707
5 営業利益	707	722
営業外収益	12	15
営業外費用	37	22
5 経常利益	682	715
特別利益	8	37
特別損失	840	285
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△ 150	466
法人税等	△ 138	266
少数株主損益調整前当期純利益又は純損失(△)	△ 11	200
少数株主利益	11	6
6 当期純利益又は純損失(△)	△ 22	194

4 売上高

国内EC事業やトラベル事業、楽天カードをはじめとする各種金融事業が成長を牽引し、また、海外EC事業の着実な成長、電子書籍事業への新規参入などにより、売上高は、4,434億円(前期比16.7%増)と15期連続の増収を達成しました。

5 営業利益・経常利益

海外事業を中心に先行投資が継続したものの、インターネット金融におけるセグメント利益が増加し、営業利益は722億円(前期比2.1%増)、経常利益は715億円(同4.8%増)となり、いずれも過去最高となりました。

6 当期純利益

海外EC事業における事業再編、のれんの減損などによる特別損失285億円を計上したものの、国内事業の順調な利益成長により、当期純利益は、194億円(前期は22億円の当期純損失)となりました。

グループ概要

会社概要 (2012年12月31日現在)

会社名	楽天株式会社
設立	1997年2月7日
楽天市場開設	1997年5月1日
株式会社登録	2000年4月19日
資本金	1,082億円
本社	東京都品川区東品川4-12-3 品川シーサイド楽天タワー
従業員数	9,311名(連結)

役員 (2013年3月28日現在)

代表取締役 会長兼社長	三木谷 浩史
代表取締役副社長 執行役員	國重 惇史
取締役常務執行役員	小林 正忠 島田 亨 杉原 章郎 武田 和徳 百野 研太郎 安武 弘晃 山田 善久
取締役	Charles B. Baxter 草野 耕一* 久夛良木 健* Joshua G. James *
監査役	吹野 博志* 村井 純* 國武 胤清* 妹尾 良昭* 平田 竹男* 山口 勝之*

*印は、会社法に定める社外取締役および社外監査役です。

関係会社 (2012年12月31日現在)

連結子会社	88 社
持分法適用関連会社	9 社

株式の状況 (2012年12月31日現在)

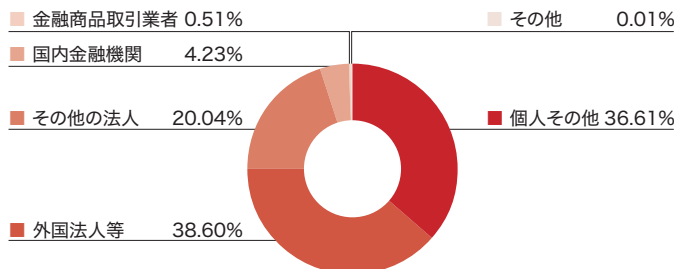
発行可能株式総数	3,941,800,000 株
発行済株式の総数	1,320,626,600 株
株主数	83,450 名

*2012年7月1日付で株式分割(1:100)および単元株制度(100株1単元)の導入を実施しました。

大株主

株主名	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
株式会社クリムゾングループ	226,419,000	17.14
三木谷 浩史	203,072,000	15.38
三木谷 晴子	141,125,000	10.69
JP MORGAN CHASE BANK 380055	63,428,463	4.80
マスダアンドパートナーズ株式会社	33,161,000	2.51
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	30,171,300	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	25,926,963	1.96
CBNY-ORBIS FUNDS	23,878,903	1.81
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	21,006,741	1.59
JP MORGAN CHASE BANK 385164	19,991,600	1.51

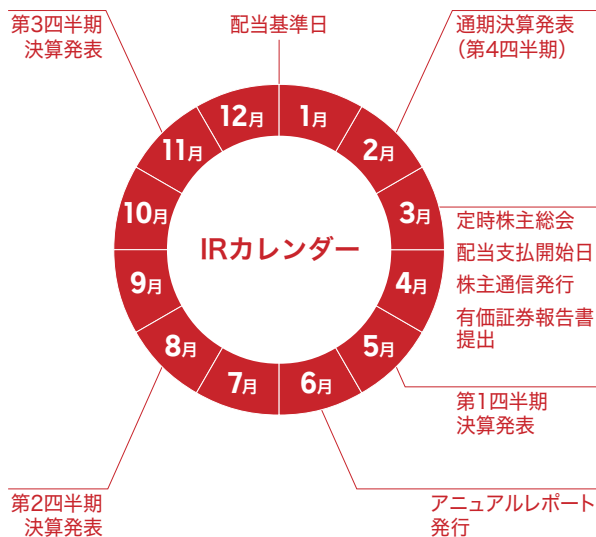
所有者別分布状況



*自己株式は「個人その他」に含めております。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
定時株主総会の基準日	毎年12月31日
単元株式数	100株
公告	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
・郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
・電話照会先	0120-782-031（フリーダイヤル）



楽天株式会社

TEL.03-6387-1111 <http://corp.rakuten.co.jp/investors/>
東京都品川区東品川4-12-3 品川シーサイド楽天タワー 〒140-0002